

(2024年2月1日開催)

## CEO スモールミーティングにおける主な質疑応答

(登壇者：代表取締役社長 CEO 柴田 久)



Q1	株式ポートフォリオの保有意義や残高に関して、①金利リスクヘッジとの兼ね合い、②自己資本に対するボラティリティ管理、③危機発生時のダウンサイドリスクの観点から、経済資本の視点でどのように考えているか
A1	<ul style="list-style-type: none"><li>資本コストを8%とした場合、経済資本の視点では自己資本の余力部分が約3,000億円と試算される一方で、我々が安定経営に必要と捉える規制比+2~3%程度の資本水準をリスクアセット7.5兆円で割り戻すと約2,000~2,500億円になる。この金額は我々が保有する株式の評価損益とほぼ同水準であることから、先程の考え方に立てば、現在の株式保有残高は適正な水準と考えられる</li><li>金利リスクの観点から株式の保有を債券に対するヘッジと捉えた場合、2,000~2,500億円は多いかもしれないが、債券の保有は預貸金ギャップにおける安定運用としての役割から、預貸金を合わせた金利リスクの中で決定しており、株式とは保有意義の考え方が異なる。また、しずおかFGの場合、債券の評価損益は株式評価益の水準と比べて圧倒的に小さいことから、現実的には株式と債券のバランスで保有金額を決定することはない</li><li>自己資本に対するボラティリティ管理に関しては、当社の場合、資本配賦を株式の含み益を除いた金額で実施しているため、株式のボラティリティがリスク許容力に影響することはない</li><li>また、保有する株式の評価益がゼロになる日経平均株価の水準は約6,500円であることから、ダウンサイドリスクについても極めて限定的と考えている</li></ul>

Q2	受取株式配当金の金額を開示する予定はあるか。また、今回の発表では、期末配当に受取株式配当金の50%相当額を考慮したとあるが、次年度以降の配当金額にはどのように考慮していくのか
A2	<ul style="list-style-type: none"><li>受取株式配当金の金額を対外的に開示することは、現時点では想定していない。受取株式配当金に実効税率を考慮し、現在の発行済株式数で割ると1株あたりの金額は10円相当になり、今回の見直しでは、下期に決議した関係から50%相当額の1株あたり5円を期末配当分に考慮した</li><li>現時点で次年度以降の配当金額に関してコメントすることはできないが、基本的な考え方としては、通期の配当分に関して受取株式配当金を考慮しながら、総合的判断により決定することになる</li></ul>

(2024年2月1日開催)

## CEO スモールミーティングにおける主な質疑応答

(登壇者：代表取締役社長 CEO 柴田 久)



Q3	マネックスグループとの今後の連携について
A3	<ul style="list-style-type: none"><li>・ マネックスグループに関しては、2024年1月にNTTドコモとのディールが成立したばかりであるため、現時点で特段の変化は無い</li></ul>

Q4	配当性向目標 50%以上を前提とした場合、今後自己株式取得を実施した際に総還元性向が 50%を上回る可能性はあるか
A4	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 配当性向に関しては累進的に引上げを行いながら目標達成を目指す方針であり、その過程ではこれまでと同様に、総還元性向と配当還元分の差分を念頭に、自己株式取得を機動的に行うことを想定している。総還元性向は中長期的な目線で捉えており、単年度で見たときには総還元性向が 50%を超過するタイミングも考えられる</li><li>・ 今回の方針では配当に軸足を移すことをより鮮明にしたが、自己株式取得を否定する訳ではない。但し、実施にあたっては、株式の流動性等も視野に入れながら検討を進める必要がある</li></ul>

Q5	ROE 向上に向けた取組みに関して、収益性を上げていく観点でどのような議論が進んでいるか
A5	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 中計のシナリオを見直しながら検討を進めている段階であり、5月に開催予定のラージミーティングで開示していきたいと考えている。新分野などで大きな要素が加わっている訳ではないが、昨年設立したSFG不動産投資顧問は認可を無事取得し、4月から事業を開始できる体制が整った。地域からの期待が大きい分野でもあり、重点的に取り組んでいく</li></ul>

(2024年2月1日開催)

## CEO スモールミーティングにおける主な質疑応答

(登壇者：代表取締役社長 CEO 柴田 久)



Q6	配当原資として考慮する受取株式配当金には、政策投資から純投資に振替えた株式分も含まれるのか。また、コーポレートガバナンスの観点から政策投資株式の縮減を基本方針に掲げているが、今回の株主還元方針や株式保有の考え方と整合しているか
A6	<ul style="list-style-type: none"><li>政策投資株式から純投資に振替えて保有する株式は、運用効率を踏まえて保有を継続する株式と位置付けており、これらの株式から得られる配当分も株主の皆さまへの還元原資として考慮する</li><li>政策投資株式に関しては、事業投資や取引関係の強化、地域貢献など、それぞれに保有意義を明確にしながら保有する方針としている。今後も保有意義が無い株式は縮減を加速させていく方針であり、コーポレートガバナンス・コードに則り政策投資株式を縮減させる基本方針とも整合すると認識している</li></ul>

Q7	今後検討する中計見直しの対象には、政策投資株式の縮減ペースや ROE 目標の水準も含まれるのか
A7	<ul style="list-style-type: none"><li>国内外の金利シナリオを中心に、外部環境の変化を踏まえながら中計の見直しを検討しているが、ROE 目標 6%が急に 8%に引き上がるような想定は現時点では行っていない。貸出金利や役員取引等利益、グループ会社収益に加えて、投資や経費に対する内容等が主な見直し対象になると考えている</li></ul>

Q8	財務目標・株主還元方針の見直しを議論する過程で、取締役会で最も意見が分かれた点は何か
A8	<ul style="list-style-type: none"><li>取締役会では、地域金融機関として金融仲介機能を安定的に発揮しながら、どのように ROE や PBR を向上させていくのか、政策投資株式の保有、縮減の考え方と併せて、複数回に亘り議論を重ねてきた</li><li>この結果、社外取締役からも今回の資本政策に関して良い見直しができたといい意見が挙がる一方で、お示しした増配や株主還元を実現するためには、相当な覚悟を持って成長戦略を描き、利益を上げ続けることが期待されるため、取締役として身が引き締まる思いだ、という意見もあった</li></ul>

(2024年2月1日開催)

## CEO スモールミーティングにおける主な質疑応答

(登壇者：代表取締役社長 CEO 柴田 久)



Q9	今回の開示にあたり、柴田社長の想いが最も込められている点はどこか
A9	<ul style="list-style-type: none"><li>・ これまでEPS、BPSといった1株当たりの価値を持続的に向上させる経営を意識してきたが、株価にうまく反映されず、結果的に時価総額が低下したことに課題意識を持っていた</li><li>・ 今回の見直しが市場にどのように受け止められるかという点もあるが、しずおかFGの取組みや考え方を理解し、共感していただける投資家の皆さまに、我々の株式を保有していただきたいと考えている。そして、株主還元の軸足を配当に移し、地域の取引先やグループ役職員を含めた地域株主に株式を保有していただくことで、当社の配当がステークホルダーの皆さまのウェルビーイングに繋がる好循環を目指していく。このように我々が第1次中計に込めた想いを、今回の資本政策の中に込められたのではないかと考えている</li></ul>

Q10	株主還元方針の変更により、今後、自己株式取得を実施しない年度もあるのか また、「配当性向50%以上」への到達を2027年度までとした理由はなぜか
A10	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 自己株式取得の実施に関しては、株価水準や収益の見通し、さらにはリスクイベントの発生有無など、様々な要素を考慮しつつ、中長期的な総還元性向を念頭に入れながら毎年度検討していく</li><li>・ 配当性向50%という目標は、経営者の立場から言えば決して低くない水準と捉えている。当社の場合、減配はせずに累進的な配当を行う方針であるため、今回の見直しを経て、例えば、受取株式配当金の変動した場合においても、基本的な考え方に変わりは無い。安定的に配当の累進的な引上げを目指す経営の方向性を示す意味からも、引き続き2027年度までの累進的な引上げ目標とした</li></ul>

(2024年2月1日開催)

## CEO スモールミーティングにおける主な質疑応答

(登壇者：代表取締役社長 CEO 柴田 久)



Q11	株主還元方針の見直しをこのタイミングで実施した理由
A11	<ul style="list-style-type: none"><li>資本コストや株価を意識した経営に関する社内の議論がまとまったことに加え、様々な要素を踏まえて実施時期を決定した</li><li>例えば、中計の進捗状況に関して言えば、預貸金の成長や役員取引等利益など本業収益の順調な推移に加えて、脱炭素化支援など地域課題への対応やDXへの取組みなど、中計の施策が着実に広がっている点を考慮した。また、グループ全体で取組んでいる新たな事業領域の拡大というテーマに関しても、グループ各社がそれぞれ工夫を重ねながら良い方向に進んでおり、今後の成長に自信を持つことが出来る状況にあることが挙げられる</li><li>さらには、2024年1月からは新NISA制度が始まっており、今回の見直しにより株式の魅力を高めることで、資産形成に向けた投資対象として関心を持っていただく良い機会になることも考慮した</li><li>この中計では株主の皆さまはもちろん、地域やグループ役職員に対する還元を充実させていきたいとの想いもあり、4月に向けて様々な検討を進めていくことも想定しながら、このタイミングで見直しを行うことにした</li></ul>